



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 デリカフーズ株式会社
コード番号 3392 URL <http://www.delica.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 館本 勲武
(氏名) 澤田 清春
TEL 03-3858-1037
配当支払開始予定日 平成21年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	19,503	0.4	632	△3.4	609	△6.1	346	△9.0
20年3月期	19,425	△1.1	654	△0.3	649	1.1	380	3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	23,052.81	22,895.27	9.2	7.7	3.2
20年3月期	25,127.62	24,754.52	10.9	8.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,364	3,884	46.4	265,212.43
20年3月期	7,431	3,651	49.1	241,122.87

(参考) 自己資本 21年3月期 3,884百万円 20年3月期 3,651百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	630	△1,030	648	1,350
20年3月期	362	△569	△117	1,101

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	4,000.00	4,000.00	60	15.9	1.7
21年3月期	—	0.00	—	5,000.00	5,000.00	73	21.7	2.0
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	5,000.00	5,000.00		28.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,000	△10.3	250	△24.8	230	△28.6	133	△29.3	9,081.60
通期	18,500	△5.1	490	△22.5	450	△26.2	261	△24.7	17,821.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 15,605株 20年3月期 15,605株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 960株 20年3月期 463株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	518	20.4	204	87.7	212	84.3	177	91.0
20年3月期	430	17.2	108	34.3	115	35.4	93	39.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	11,831.22	11,750.37
20年3月期	6,145.13	6,053.89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	2,463		2,427		98.5		165,762.24	
20年3月期	2,425		2,367		97.6		156,364.18	

(参考) 自己資本 21年3月期 2,427百万円 20年3月期 2,367百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。



1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成20年1月に発生した中国製冷凍ギョウザ中毒事件以降、国産野菜の需要が高まる中、契約産地との安定供給体制を強化し、積極的に営業展開を進めてまいりました。昨年度竣工した大阪デリカフーズ株式会社兵庫工場が売上・利益ともに順調な伸びを示していることや、東京デリカフーズ株式会社横浜センターにて新規商品として製造販売を開始している温野菜が当期売上・利益の拡大に貢献致しております。また、中食産業や給食産業の獲得にも重点をおき、成果をあげることができました。しかし、平成20年9月以降の世界的不況の影響を受けた国内経済の急激な減速により、第4四半期の3ヵ月間で売上高、利益ともに前年同期より大きく減少致しました。

利益面においては、第1四半期では原油・ガソリンの急激な高騰による物流費、資材費等の上昇や、国産野菜の需要集中による、一時的な原価率の上昇がありました。対応策としてすばやく取り組んだ、物流網の再構築による物流コスト削減、販売価格の改定、契約栽培面積の拡大による国産野菜への切り替えなどを実施し、早期に収益改善を行うことができました。第2四半期、第3四半期は、野菜の供給量が全国的に増大したことによって野菜価格が安定し、また、積極的な営業活動を行うことにより利益を確保することができましたが、第4四半期は売上高の急激な減速により、利益幅が減少しました。

他業界、他業種と同じく、当社グループも不況の影響を大きく受け、第4四半期の売上の落ち込みの激しさは予想を絶するものがありました。総ての業務、実務の見直し、建て直しを迅速にし、この不況に対応したため、減益度合いが最小限になるように努力致しました。その結果、当社グループの連結会計年度の実績は、売上高19,503百万円（前年同期比0.4%増）、経常利益609百万円（同6.1%減）、当期純利益346百万円（同9.0%減）となりました。

<カット野菜部門>

カット野菜部門につきましては、昨年度竣工した大阪デリカフーズ株式会社兵庫工場と東京デリカフーズ株式会社横浜センターにて新規商品として製造販売を開始している温野菜により売上が増えましたが、取引先全般の取扱量減少により、全体の売上は前年同期比に比べ微減しました。この結果、売上高は6,159百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

<ホール野菜部門>

ホール野菜部門につきましては、特に第4四半期の売上の急落はありましたが、全国規模の大手外食チェーンの獲得により、昨年度と比較し売上が増大しました。この結果、売上高は10,646百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

<その他部門>

その他部門につきましては、野菜外商品の売上減少が影響致しました。この結果、売上高は2,697百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

(次期の見通し)

世界的不況の影響を受け、平成21年1月から3月に掛けての売上高の減少に見られるように、4月以降も非常に厳しい状況が続くことが予想されます。当期に引き続き、新規顧客獲得と重点取引先の開拓に努めてまいります。通期を通しての売上高は前期比5%程度減少すると見込んでおります。

利益につきましては、売上高減少に伴い、当社グループの工場、センターの固定費率が上昇し、一時



的に利益率が減少すると想定しております。しかし、景気が回復基調に入れば、これまでに培った原価率低減等の体質強化の効果もあり、次期後半から平成23年3月期にかけて、徐々に回復が望めると見込んでおります。

平成20年4月1日より開始された特定健診・特定保健指導をきっかけに通常の食生活で健康を維持する、とりわけ野菜中心の食事が重要であることが一般に浸透してきました。当社グループの研究開発部門は10年前から野菜の医学的な効能について研究を続けています。独自の野菜分析データ（抗酸化力・免疫力・解毒力）を用い機能性の高いメニュー提案が外食・中食産業の顧客に高い評価を得ることができ、メニュー提案の受託も徐々に増加しております。また野菜の産地・大手食品加工メーカーからの分析業務の受託も増加し、付加価値の高い新たなビジネスモデルに取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、3,909百万円となりました。これは、主として現金及び預金が307百万円増加したことによります。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、②キャッシュ・フローの状況をご参照ください。）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて25.2%増加し、4,454百万円となりました。これは、主として東京デリカフーズ株式会社の新工場用地取得などにより、土地が1,080百万円増加したことなどによります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.3%減少し、2,372百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が173百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて76.5%増加し、2,107百万円となりました。これは、主として東京デリカフーズ株式会社の新工場用地取得のための金融機関からの借入れなどにより、長期借入金が829百万円増加したことなどによります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し3,884百万円となりました。これは、主として利益剰余金が281百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円増加しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益595百万円、減価償却費202百万円、売上債権の減少額262百万円が主要な収入であります。また、法人税等の支払額244百万円、仕入債務の減少額173百万円が主要な支出であります。以上の結果、630百万円の収入となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入198百万円が主要な収入であります。また、有形固定資産の取得による支出1,065百万円、定期預金の預入による支出156百万円が主要な支出であります。以上の結果、1,030百万円の支出となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,030百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出202百万円、自己株式の取得による支出66百万円、配当金の支払額60百万円が主要な支出であります。以上の結果、648百万円の収入となりました。



(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	26.9	43.0	43.1	49.1	46.4
時価ベースの自己資本比率(%)	—	64.2	49.2	24.2	18.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.2	3.7	3.3	4.9	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.0	13.8	16.8	10.6	16.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4. 当社株式は、平成17年12月6日から東京証券取引所市場第二部に上場しておりますので、それ以前の時価ベースの自己資本比率については、株式時価総額が把握できないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元策として、配当による成果の配分を重要視しており、配当原資確保のための収益力強化を図りながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、原則として、株主総会の決議による期末配当をもって剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

次期の配当は、1株につき5,000円の普通配当を行うことと致しました。内部保留資金につきましては、今後の設備投資や研究開発等の資金需要に備えることと致します。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいりますが、本株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、本項に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、本決算短信提出日以降において、将来実現する実際の結果とは異なる可能性がありますのでご注意ください。

①青果物の生産・収穫に影響をおよぼす天候や気象

当社グループは、主に、国内産青果物を生産地取引や各地の市場で買い付け、お客様に販売しております。青果物の生産・収穫は天候や気象に左右されます。特に近年は、異常気象に見舞われ世界的に農産物の収穫に悪影響を与えております。過去に経験した大きな異常気象を教訓として、そのような状況が発生した場合、輸入青果物の仕入をお客様の同意の下に行う体制を持っていることや、同じ天候や気象の影響を受けない複数の国内産地を持つことで、リスクを分散した生産地取引も行っております。

こうした対応にもかかわらず、青果物の生産・収穫が天候や気象により著しく減少する状況に陥った場合には、仕入価格が高騰し、あるいは販売機会を逃すなど、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。



②食品の安全性

食品の安全性と品質保証に関する消費者の関心は、最近の残留農薬、偽装表示問題等により高まっております。当社グループは、製・商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつと考えており、安全で高品質の食品を供給するため、徹底した衛生管理と品質の向上に努めております。具体的には、当社グループの製造責任者とともに、定期的な衛生チェックを内部監査時に実施し、製・商品クレームや事故の発生防止活動、製・商品表示の適正化に取り組んでおり、衛生管理の徹底と品質の向上に取り組むとともに、仕入業者と連携して品質向上のための情報交換を行い、管理体制の強化にも取り組んでおります。そのような結果、過去に食中毒事件等の問題が発生した事例はありません。

しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥製・商品、表示違反など、当社グループで生産する製品、あるいは仕入商品に万一事故が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループに起因する食品の安全性問題だけでなく、無認可添加物の使用等による食品製造工程における消費者の不信、あるいは外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評など、社会全体的な食品の安全・衛生上の問題が発生した場合につきましても、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③有利子負債依存度について

当社グループは、工場・物流センター等の設備投資資金を金融機関からの借入れにより主に調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合が平成21年3月決算期で30.9%（有利子負債残高2,585,441千円/総資産8,364,091千円）と比較的高い水準にあります。したがって、今後有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

当社グループが営んでいる青果物事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、食品循環資源の再生利用等を促進するために再生利用等の量に関する目標を定めた「食品リサイクル法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁禁止法」、「水道法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」等があります。

当社グループは、「食品衛生法」をはじめとした法令の遵守を徹底するとともに、「食品リサイクル法」における食品廃棄物の再処理にも充分な取り組みを実施しております。しかしながら、今後「食品衛生法」、「食品リサイクル法」等の法的規制が強化された場合、新たな費用負担が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤業務委託について

当社グループでは、お客様との契約の中で各子会社が直接配送できない地域につきましては、各子会社が業務委託先に依頼し商品をお客様の店舗に納品しております。

商品の発送を依頼する委託先につきましては、納品する野菜の品質には十分に気をつけるよう指導管理しておりますが、納品する野菜の品質が悪い等の不測の事態が生じた場合等に、投資者及びその他一般の方々が当社グループにも同様の問題が生じていると誤解する可能性があります。また、業務委託先が当社グループの意に背いて、食品の安全性に欠けるものを納品した場合、当社グループにも影響があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥社会保険の加入及び料率改定等の影響について

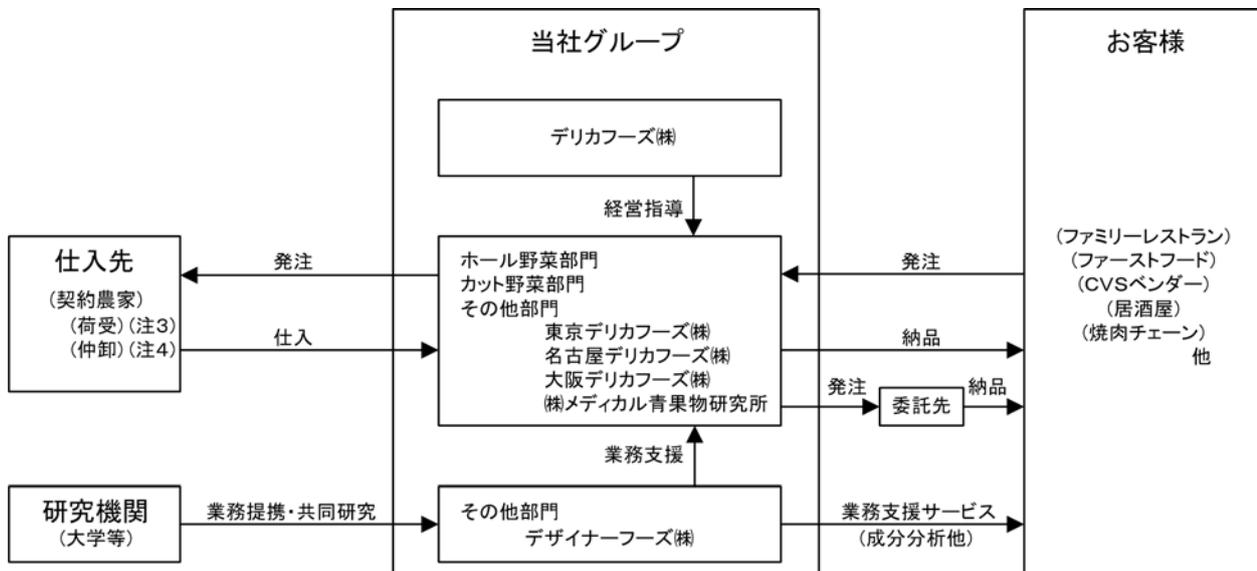
当社グループは工場等において、業務担当するパート、アルバイトを多数雇用しております。社会保険の料率改定によって料率が上昇した場合には、雇用事業主である当社グループにも費用負担が発生する恐れがあります。さらに、社会保険加入要件の加入対象枠が短時間労働者へ適用が広がった場合、パート、アルバイトの社会保険加入適用該当者が増加することにより、雇用事業主である当社グループの費用負担が発生し、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（持株会社）、東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱、㈱メディカル青果物研究所、デザイナーフーズ㈱により構成されており、外食産業、中食産業(注1)等向けにホール野菜(注2)の販売、カット野菜の製造・販売等を主たる事業としております。

[事業系統図]



(注1) 中食産業は、持ち帰り弁当や調理済み食品・惣菜など家庭で食事をするための食品及び食材を販売している産業であります。レストランなどで食事をする外食産業と、家庭で素材から調理する「内食」の中間に相当する意味として「中食」という名称が使われております。

(注2) 当社グループは、カットされていない状態でお届けする野菜そのものを、カット野菜と区分するため、「ホール(whole)野菜」と称しております。

(注3) 荷受とは、生産者から青果物市場で商品を受け取る会社であり、商品の取扱高に対する手数料を収入源としております。

(注4) 仲卸とは、荷受より青果物を購入する二次問屋であり、青果物市場では仲卸が八百屋等に販売しております。

① ホール野菜部門

当部門においては、外食産業、中食産業に様々な種類の野菜を紹介し、当社子会社より直接配送・販売をしております。また、当社グループは多くのお客様より得られる情報等を取り纏め、生産者へ売れ筋野菜の情報等の提供、コーディネートしております。なお、当社グループは主として外食チェーン店等と取引をしておりますので、野菜の品揃え及び数量確保体制を整え、お客様への配送においては野菜の品質維持を第一に考えたチルド物流を行っております。

② カット野菜部門

当部門においては、外食産業、中食産業の店舗向けに、業務用カット野菜を製造販売しております。当社グループは全国規模のカット野菜販売のリーディングカンパニーとして、事業活動を行ってまいりました。カット野菜は、1) 厨房での野菜ゴミの減量化に役立つこと、2) 調理時間の短縮や簡便性(野菜をカットする手間の省力化)があること、3) 衛生的な洗浄野菜であること、などがメリットとなっております。

当社グループのカット野菜は「おいしさと安全」を考え、「野菜の生理」を研究して作り上げた商品であります。

③ その他部門

・日配品

ホール野菜とカット野菜を運ぶ物流網を活用し、野菜だけでなく日配品(卵、豆腐、冷凍食品など)も外食産業、中食産業の店舗にお届けしております。野菜と一緒に納品することにより、お客様の商品管理が効率化されます。

・業務委託

当社グループの物流拠点は、東京・神奈川・愛知・大阪・兵庫・福島にあり、関東地区・東海地区・近畿地区・南東北地区をカバーしております。それ以外の地区におきましては、当社グループと提携する業務委託先に配送を依頼して、お客様の店舗に納品しております。

・コンサルティング業務

当社グループのデザイナーフーズ㈱は、業務支援サービスとして、外食産業、中食産業に対し、メニュー提案やコンサルタント業務、食品成分分析などを行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「徳・体・智」という理念を持ち、体を動かし汗水を流すことが自分の為になり人の為になるという思いで業務を遂行し、人々に尽くす経営をするという経営理念のもと、野菜を食したときの健康への影響を常に考え、安全で安心な野菜を供給することに取り組んでおります。

また、カット野菜のリーディングカンパニーとしてお客様の多様なニーズに応え、新たな野菜需要の創造と野菜を使用したメニューの提案を通じて市場の拡大に努めております。

事業活動にあたっては、お客様、そして株主の皆様の信頼と期待にお答えするように努め、企業価値の一層の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率を重視しております。生鮮食料品を扱う会社の性質上、日々の買付け、品質管理および製造・流通におけるコスト管理に注力することが経営体質の強化につながると考えております。当連結会計年度末における売上高経常利益率は、3.1%となっております。世界規模での金融不安や景気後退の影響により、一時的な低下は想定されますが、体質強化や営業力の強化による顧客数の増加によって景気回復の折には、売上高経常利益率の上昇を確信しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営計画におきまして、時代が要求する「安全・安心」の情報提供を踏まえ、また、これまで構築してまいりました365日体制のチルド物流網や、東京・名古屋・大阪を中心とした広域営業体制を発展させ、青果物事業において生産者から消費者までをトータルコーディネートする体制の確立を目標としております。

同時に生活習慣病の増加から医療費の増大が危惧される中、ますます予防医学の重要性が求められる状況となり、より食生活の重要性が認識される時代になります。当社グループがこれまで掲げてきた野菜の中身分析は時代の要求に合い、抗酸化力のデータを用いた、外食・中食産業の顧客に対する健康を考えたメニュー提案等のコンサルティング業務が新たなビジネスモデルとして大きく展開すると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、世界規模での金融不安や景気後退の影響により、厳しい状況が継続するものと懸念されますが、下記に当社グループの対処すべき課題を掲げ、それに取り組んでいく所存であります。

- ①新規顧客獲得と既存顧客の深掘営業および新規業態の顧客の獲得
- ②コスト低減による体質強化（物流費、新鋭設備機械の導入による作業の効率化等）
- ③食の安全安心に対する顧客への情報確保と開示
- ④過熟野菜の販売力強化と過熟野菜を用いた商品の開発
- ⑤野菜の廃棄を極力抑え、可食部分割合を増加させる商品の開発
- ⑥生活習慣病予防に対する食の重要性の中で野菜を中心としたメニュー提案のコンサルティング
- ⑦生産者と顧客を結ぶ「Farm to Wellness 倶楽部」の活動による優良な生産者とのつながり確保と顧客との信頼関係の強化。

これらの課題に対する施策を実践し、野菜を中心に生産地から消費者までの食をコーディネートできる企業として、また、「健康を増進する」社会的責任を担う会社として、企業品質と企業価値の向上に邁進努力いたしております。



4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,646,079	1,953,253
売掛金	2,101,807	1,835,559
たな卸資産	66,718	—
商品及び製品	—	42,571
仕掛品	—	1,288
原材料及び貯蔵品	—	16,142
繰延税金資産	44,787	37,648
その他	34,560	32,907
貸倒引当金	△19,319	△10,013
流動資産合計	3,874,634	3,909,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 1,319,005	※1, ※2 1,237,252
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2 181,714	※1, ※2 171,213
土地	※2 1,454,692	※2 2,534,861
リース資産（純額）	—	※1 111,404
建設仮勘定	96,492	19,045
その他	※1 63,227	※1 42,752
有形固定資産合計	3,115,133	4,116,530
無形固定資産		
その他	39,717	32,206
無形固定資産合計	39,717	32,206
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 119,786	※2 132,156
保険積立金	96,867	92,819
繰延税金資産	45,705	34,988
その他	154,876	65,173
貸倒引当金	△15,048	△19,142
投資その他の資産合計	402,187	305,995
固定資産合計	3,557,037	4,454,733
資産合計	7,431,672	8,364,091



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,224,836	1,051,032
短期借入金	※2 430,000	※2 413,468
1年内返済予定の長期借入金	※2 199,419	※2 197,342
リース債務	—	25,689
未払法人税等	114,136	109,791
未払金	521,421	487,502
未払費用	20,955	18,422
賞与引当金	54,972	53,183
その他	20,421	16,172
流動負債合計	2,586,163	2,372,604
固定負債		
長期借入金	※2 1,145,299	※2 1,974,631
リース債務	—	86,681
退職給付引当金	48,238	43,348
その他	700	2,790
固定負債合計	1,194,237	2,107,450
負債合計	3,780,401	4,480,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金	1,591,242	1,591,242
利益剰余金	1,432,961	1,714,839
自己株式	△114,423	△174,508
株主資本合計	3,669,536	3,891,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,266	△7,293
評価・換算差額等合計	△18,266	△7,293
純資産合計	3,651,270	3,884,036
負債純資産合計	7,431,672	8,364,091



(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	19,425,748	19,503,357
売上原価	14,481,806	※1 14,414,505
売上総利益	4,943,942	5,088,852
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,289,242	※2, ※3 4,456,506
営業利益	654,700	632,345
営業外収益		
受取利息	4,247	3,419
受取配当金	1,655	1,899
匿名組合投資利益	※4 13,699	—
仕入割引	531	2,904
自動販売機収入	1,681	—
開発助成金	1,238	—
雇用奨励金	1,547	—
その他	4,104	8,574
営業外収益合計	28,704	16,797
営業外費用		
支払利息	33,401	38,540
その他	174	683
営業外費用合計	33,575	39,223
経常利益	649,829	609,919
特別利益		
保険解約返戻金	1,958	12,807
貸倒引当金戻入額	3,300	—
退職給付引当金戻入額	—	5,228
特別利益合計	5,259	18,035
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 14
固定資産除却損	※6 2,227	※6 1,422
投資有価証券売却損	390	—
投資有価証券評価損	—	20,765
過年度租税公課	2,916	—
不動産取得税等	—	10,424
特別損失合計	5,533	32,627
税金等調整前当期純利益	649,554	595,327
法人税、住民税及び事業税	248,642	238,681
法人税等調整額	20,269	10,217
法人税等合計	268,912	248,898
当期純利益	380,642	346,428



(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	759,755	759,755
当期末残高	759,755	759,755
資本剰余金		
前期末残高	1,591,242	1,591,242
当期末残高	1,591,242	1,591,242
利益剰余金		
前期末残高	1,106,924	1,432,961
当期変動額		
剰余金の配当	△52,997	△60,571
当期純利益	380,642	346,428
自己株式の処分	△1,607	△3,752
自己株式の消却	—	△227
当期変動額合計	326,036	281,878
当期末残高	1,432,961	1,714,839
自己株式		
前期末残高	△115,773	△114,423
当期変動額		
自己株式の取得	△1,146	△66,910
自己株式の処分	2,497	6,597
自己株式の消却	—	227
当期変動額合計	1,350	△60,085
当期末残高	△114,423	△174,508
株主資本合計		
前期末残高	3,342,149	3,669,536
当期変動額		
剰余金の配当	△52,997	△60,571
当期純利益	380,642	346,428
自己株式の取得	△1,146	△66,910
自己株式の処分	889	2,845
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	327,387	221,793
当期末残高	3,669,536	3,891,330



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51	△18,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,318	10,972
当期変動額合計	△18,318	10,972
当期末残高	△18,266	△7,293
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51	△18,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,318	10,972
当期変動額合計	△18,318	10,972
当期末残高	△18,266	△7,293
純資産合計		
前期末残高	3,342,200	3,651,270
当期変動額		
剰余金の配当	△52,997	△60,571
当期純利益	380,642	346,428
自己株式の取得	△1,146	△66,910
自己株式の処分	889	2,845
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,318	10,972
当期変動額合計	309,069	232,764
当期末残高	3,651,270	3,884,036



(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	649,554	595,327
減価償却費	180,795	202,513
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,435	△5,211
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,343	△1,789
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,737	△4,890
工場閉鎖費用引当金の増減額 (△は減少)	△4,385	—
受取利息及び受取配当金	△5,903	△5,318
支払利息	33,401	38,540
投資有価証券売却損益 (△は益)	390	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20,765
固定資産除却損	2,227	1,422
売上債権の増減額 (△は増加)	129,150	262,153
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△443	6,715
仕入債務の増減額 (△は減少)	△224,066	△173,803
その他	△34,440	△29,297
小計	682,764	907,128
利息及び配当金の受取額	5,638	5,499
利息の支払額	△34,170	△38,050
法人税等の支払額	△291,437	△244,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,795	630,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△264,399	△156,749
定期預金の払戻による収入	331,606	198,000
有形固定資産の取得による支出	△607,409	△1,065,320
無形固定資産の取得による支出	△16,269	△3,022
投資有価証券の取得による支出	△26,225	△14,525
投資有価証券の売却による収入	1,999	—
貸付金の回収による収入	328	335
保険積立金の払戻による収入	4,942	32,064
その他	6,275	△20,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△569,150	△1,030,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180,000	△16,532
長期借入れによる収入	430,000	1,030,000
長期借入金の返済による支出	△294,269	△202,745
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△1,146	△66,910
自己株式の処分による収入	889	2,845
リース債務の返済による支出	—	△27,927
配当金の支払額	△52,987	△60,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,513	648,414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△323,868	248,424
現金及び現金同等物の期首残高	1,425,729	1,101,860
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,101,860	※1 1,350,284



(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 東京デリカフーズ(株) 名古屋デリカフーズ(株) 大阪デリカフーズ(株) (株)メディカル青果物研究所 デザイナーフーズ(株)	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 a 商品 総平均法による原価法 b 製品・仕掛品 総平均法による原価法 c 材料 総平均法による原価法 d 貯蔵品 総平均法による原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 総平均法 b 製品・仕掛品 総平均法 c 材料 総平均法 d 貯蔵品 総平均法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,129千円減少しております。



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数については、下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び運搬具 2年～16年 その他 2年～20年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8,314千円減少しております。</p> <p>なお、上記方針への変更につきましては、会計システムの対応が不十分であったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。</p> <p>当中間連結会計期間は、方針変更後の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が3,632千円多く計上されております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産</p> <p>定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数については、下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び運搬具 2年～12年 その他 2年～20年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)による法定耐用年数及び資産区分の変更に伴い、当社及び連結子会社の機械及び装置の一部について耐用年数を延長しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,630千円増加しております。</p> <p>(ロ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <hr/>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②匿名組合方式 当社は平成9年9月30日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金30,000千円、契約期間10年)を締結しております。出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当連結会計年度に属する額を匿名組合出資損益として処理しております。なお、この匿名組合への出資額残高は、当連結会計年度末において精算済みであります。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左



(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は、未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものとリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に111,404千円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用奨励金」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「雇用奨励金」の金額は502千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ45,835千円、1,605千円、19,276千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「自動販売機収入」(当連結会計年度1,641千円)、「開発助成金」(当連結会計年度1,161千円)、「雇用奨励金」(当連結会計年度57千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>



【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年2月18日開催の取締役会において、連結子会社である東京デリカフーズ㈱が東京都足立区内に新工場を建設する旨決議致しました。平成20年9月着工、平成21年6月竣工を予定しております。取得する資産は、土地約1,120百万円、建物及び構築物約370百万円、機械装置及び運搬具約130百万円の予定であります。</p>	<p>当社は、平成20年2月18日開催の取締役会において、連結子会社である東京デリカフーズ㈱が東京都足立区内に新工場を建設する旨決議致しました。平成20年9月着工、平成21年6月竣工を予定しておりましたが、計画を延期することとし、具体的な着工・竣工時期は未定（検討中）であります。なお、土地については既に取得しており（1,072,263千円）、このほか、建物及び構築物約370百万円、機械装置及び運搬具約130百万円を取得する予定であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 850,327千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,025,112千円</p>																						
<p>※2 担保資産 短期借入金97,810千円及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金190,548千円を含む)1,335,847千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,056 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,211,378 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,337,008 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">58,345 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,675,788千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	60,000千円	投資有価証券	9,056 "	建物及び構築物	1,211,378 "	土地	1,337,008 "	機械装置及び運搬具	58,345 "	計	2,675,788千円	<p>※2 担保資産 短期借入金67,036千円及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金183,374千円を含む)2,102,633千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,304千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,143,853 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,409,272 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">48,555 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,611,985千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	10,304千円	建物及び構築物	1,143,853 "	土地	2,409,272 "	機械装置及び運搬具	48,555 "	計	3,611,985千円
現金及び預金(定期預金)	60,000千円																						
投資有価証券	9,056 "																						
建物及び構築物	1,211,378 "																						
土地	1,337,008 "																						
機械装置及び運搬具	58,345 "																						
計	2,675,788千円																						
投資有価証券	10,304千円																						
建物及び構築物	1,143,853 "																						
土地	2,409,272 "																						
機械装置及び運搬具	48,555 "																						
計	3,611,985千円																						
<p>3 連結子会社(東京デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">395,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,155,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	1,550,000千円	貸出実行残高	395,000 "	差引額	1,155,000千円	<p>3 連結子会社(東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">378,468 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,421,532千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	1,800,000千円	貸出実行残高	378,468 "	差引額	1,421,532千円										
当座貸越限度額の総額	1,550,000千円																						
貸出実行残高	395,000 "																						
差引額	1,155,000千円																						
当座貸越限度額の総額	1,800,000千円																						
貸出実行残高	378,468 "																						
差引額	1,421,532千円																						



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性に低下による簿価切下額 売上原価 1,129千円
※2 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 1,557,484千円 給料手当 1,146,567 〃 退職給付費用 5,570 〃 賞与引当金繰入額 42,385 〃	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 1,636,714千円 給料手当 1,252,934 〃 退職給付費用 5,932 〃 賞与引当金繰入額 43,051 〃
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 94,793千円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 85,640千円
※4 投資利益はレバレッジドリースに係るものでその内容は以下のとおりであります。 匿名組合形態によるもの 13,699千円	※4
※5	※5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 14千円
※6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 19千円 機械装置及び運搬具 1,212 〃 その他(工具器具備品) 288 〃 その他(ソフトウェア) 706 〃 計 2,227千円	※6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 392千円 機械装置及び運搬具 272 〃 その他(工具器具備品) 757 〃 計 1,422千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,605.92	—	—	15,605.92

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	463.64	9.50	10.00	463.14

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 9.50株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の交付による減少 10.00株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	462	—	10	452	—
合計			462	—	10	452	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,997	3,500.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,571	4,000.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,605.92	—	0.92	15,605.00

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 0.92株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	463.14	529.78	32.92	960.00

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 529.00株

端株の買取りによる増加 0.78株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の交付による減少 32.00株

自己株式の消却による減少 0.92株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	452	—	32	420	—
合計			452	—	32	420	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	60,571	4,000.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,225	5,000.00	平成21年3月31日	平成21年6月27日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,646,079千円	現金及び預金 1,953,253千円
預入期間3か月超の定期預金 Δ 544,218 //	預入期間3か月超の定期預金 Δ 602,968 //
現金及び現金同等物 1,101,860千円	現金及び現金同等物 1,350,284千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">90,332</td> <td style="text-align: right;">33,578</td> <td style="text-align: right;">56,754</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,216</td> <td style="text-align: right;">2,747</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,192</td> <td style="text-align: right;">1,596</td> <td style="text-align: right;">1,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96,740</td> <td style="text-align: right;">37,921</td> <td style="text-align: right;">58,819</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,047千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,771 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58,819千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,504千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,504千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,867 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,356千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	90,332	33,578	56,754	その他(工具器具備品)	3,216	2,747	469	ソフトウェア	3,192	1,596	1,596	合計	96,740	37,921	58,819	1年以内	16,047千円	1年超	42,771 〃	合計	58,819千円	支払リース料	17,504千円	減価償却費相当額	17,504千円	未経過リース料		1年以内	3,488千円	1年超	8,867 〃	合計	12,356千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、カット野菜部門における生産設備及び配送用車両(機械装置及び運搬具)であります。 ・無形固定資産 主として、労務管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,132 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,240千円</td> </tr> </table>	1年以内	5,108千円	1年超	7,132 〃	合計	12,240千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	90,332	33,578	56,754																																										
その他(工具器具備品)	3,216	2,747	469																																										
ソフトウェア	3,192	1,596	1,596																																										
合計	96,740	37,921	58,819																																										
1年以内	16,047千円																																												
1年超	42,771 〃																																												
合計	58,819千円																																												
支払リース料	17,504千円																																												
減価償却費相当額	17,504千円																																												
未経過リース料																																													
1年以内	3,488千円																																												
1年超	8,867 〃																																												
合計	12,356千円																																												
1年以内	5,108千円																																												
1年超	7,132 〃																																												
合計	12,240千円																																												



(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ニューラム	愛知県名古屋名東区	10,000	コンサルタント業	—	兼任 1名	調査研究の委託	調査研究の委託(注1)	5,204	未払金	479

- (注) 1. 取引条件については、見積書を受領し、両者協議の上、決定しております。
2. 取引額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当事項はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務諸表
該当事項はありません。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,881 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,975 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,943 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,787千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,582 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,485 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,718 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,432 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,820 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,493千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	3,987千円	賞与引当金	22,881 "	未払事業税	10,975 "	その他	6,943 "	計	44,787千円	退職給付引当金	18,665千円	貸倒引当金	2,582 "	減価償却超過額	3,485 "	投資有価証券評価損	4,718 "	会員権評価損	3,432 "	その他有価証券評価差額金	12,820 "	計	45,705千円	繰延税金資産合計	90,493千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,152 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,592 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,375 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,648千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,603千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,671 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,227 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,432 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,182 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,871 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,637千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	527千円	賞与引当金	22,152 "	未払事業税	10,592 "	その他	4,375 "	計	37,648千円	退職給付引当金	16,603千円	貸倒引当金	4,671 "	減価償却超過額	3,227 "	会員権評価損	3,432 "	その他有価証券評価差額金	5,182 "	その他	1,871 "	計	34,988千円	繰延税金資産合計	72,637千円
貸倒引当金	3,987千円																																																				
賞与引当金	22,881 "																																																				
未払事業税	10,975 "																																																				
その他	6,943 "																																																				
計	44,787千円																																																				
退職給付引当金	18,665千円																																																				
貸倒引当金	2,582 "																																																				
減価償却超過額	3,485 "																																																				
投資有価証券評価損	4,718 "																																																				
会員権評価損	3,432 "																																																				
その他有価証券評価差額金	12,820 "																																																				
計	45,705千円																																																				
繰延税金資産合計	90,493千円																																																				
貸倒引当金	527千円																																																				
賞与引当金	22,152 "																																																				
未払事業税	10,592 "																																																				
その他	4,375 "																																																				
計	37,648千円																																																				
退職給付引当金	16,603千円																																																				
貸倒引当金	4,671 "																																																				
減価償却超過額	3,227 "																																																				
会員権評価損	3,432 "																																																				
その他有価証券評価差額金	5,182 "																																																				
その他	1,871 "																																																				
計	34,988千円																																																				
繰延税金資産合計	72,637千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																				



(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	3,556	4,977	1,420	18,788	21,156	2,367
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	3,556	4,977	1,420	18,788	21,156	2,367
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	132,968	100,461	△32,507	111,498	96,652	△14,845
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	132,968	100,461	△32,507	111,498	96,652	△14,845
合計	136,525	105,438	△31,087	130,287	117,808	△12,478

(注) 有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて20,765千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	1,999	—
売却益の合計額(千円)	—	—
売却損の合計額(千円)	390	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	14,348	14,348
合計	14,348	14,348



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び
当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用してしないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは主に退職一時金制度を採用しております。また、東京デリカフーズ(株)は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	48,238 千円
② 退職給付引当金	48,238 千円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	2,713 千円
② 中小企業退職金共済掛金	3,800 〃
③ 退職給付費用	6,514 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは主に退職一時金制度を採用しております。また、東京デリカフーズ(株)は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	43,348 千円
② 退職給付引当金	43,348 千円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	3,705 千円
② 中小企業退職金共済掛金	3,833 〃
③ 退職給付費用	7,538 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3、当社子会社取締役1、当社管理職2、当社子会社管理職5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 556
付与日	平成17年3月12日
権利確定条件	新株予約権者は、本権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任意満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間に関する定めはありません
権利行使期間	平成18年8月1日～平成26年6月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	462
権利確定(株)	—
権利行使(株)	10
失効(株)	—
未行使残(株)	452

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
権利行使価格(円)	88,921
行使時平均株価(円)	209,571
付与日における公正な評価単価(円)	—



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3、当社子会社取締役1、当社管理職2、当社子会社管理職5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 556
付与日	平成17年3月12日
権利確定条件	新株予約権者は、本権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任意満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間に関する定めはありません
権利行使期間	平成18年8月1日～平成26年6月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	452
権利確定(株)	—
権利行使(株)	32
失効(株)	—
未行使残(株)	420

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
権利行使価格(円)	88,921
行使時平均株価(円)	116,633
付与日における公正な評価単価(円)	—



(企業結合等関係)

前連結事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	241,122円87銭	265,212円43銭
1株当たり当期純利益	25,127円62銭	23,052円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24,754円52銭	22,895円27銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,651,270	3,884,036
普通株式に係る純資産額(千円)	3,651,270	3,884,036
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	15,605.92	15,605.00
普通株式の自己株式数(株)	463.14	960.00
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数(株)	15,142.78	14,645.00

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	380,642	346,428
普通株式に係る当期純利益(千円)	380,462	346,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,148.39	15,027.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	228.31	103.40
普通株式増加数(株)	228.31	103.40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。



(参考) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	4,611,041	△1.6
ホール野菜部門	—	—
その他	—	—
合計	4,611,041	△1.6

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	2,885,731	△2.9
ホール野菜部門	7,395,422	+1.3
その他	2,376,693	△3.8
合計	12,657,846	△0.7

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、出荷日の前日ないし前々日に受注をすることが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いことから、受注規模を金額で示すことはしておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	6,159,180	△0.3
ホール野菜部門	10,646,201	+2.2
その他	2,697,976	△4.7
合計	19,503,357	+0.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(参考) 最近における四半期毎の業績の推移

平成21年3月期 (連結) (百万円未満切り捨て)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	4,924	5,111	4,935	4,530
売上総利益	1,239	1,367	1,316	1,165
営業利益	109	222	189	110
経常利益	105	216	181	106
税金等調整前四半期純利益	106	216	173	98
四半期純利益	61	126	101	56
1株当たり四半期純利益	4,086.39円	8,333.38円	6,719.22円	3,865.66円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	4,047.29円	8,282.34円	6,695.15円	3,836.55円
総資産	7,194	8,306	8,734	8,364
純資産	3,652	3,776	3,857	3,884
1株当たり純資産	241,197.93円	249,194.29円	258,832.36円	265,212.43円
営業活動による キャッシュ・フロー	31	295	94	209
投資活動による キャッシュ・フロー	△23	△928	△76	△1
財務活動による キャッシュ・フロー	△110	803	8	△52
現金及び現金同等物 四半期末残高	999	1,169	1,194	1,350

平成20年3月期 (連結) (百万円未満切り捨て)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	4,737	4,857	4,931	4,898
売上総利益	1,230	1,224	1,258	1,229
営業利益	175	153	182	143
経常利益	176	156	177	139
税金等調整前四半期純利益	183	154	172	139
四半期純利益	107	89	96	87
1株当たり四半期純利益	7,070.25円	5,913.01円	6,389.05円	5,755.17円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	6,943.19円	5,819.67円	6,299.71円	5,669.72円
総資産	7,392	7,498	7,687	7,431
純資産	3,394	3,479	3,572	3,651
1株当たり純資産	224,193.97円	229,630.26円	235,784.72円	241,122.87円
営業活動による キャッシュ・フロー	△6	133	38	196
投資活動による キャッシュ・フロー	△173	48	△308	△136
財務活動による キャッシュ・フロー	105	△166	20	△76
現金及び現金同等物 四半期末残高	1,351	1,367	1,118	1,101



5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583,082	697,480
営業未収入金	—	※1 80,000
前払費用	1,871	1,269
関係会社短期貸付金	30,000	33,840
繰延税金資産	2,637	1,587
その他	4,711	※1 8,167
流動資産合計	622,303	822,344
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 637	※2 547
機械及び装置（純額）	※2 7,979	※2 6,335
工具、器具及び備品（純額）	※2 31,345	※2 17,706
リース資産（純額）	—	※2 1,098
有形固定資産合計	39,962	25,686
無形固定資産		
ソフトウェア	2,215	1,598
商標権	330	283
無形固定資産合計	2,545	1,882
投資その他の資産		
投資有価証券	30,408	22,386
関係会社株式	1,234,025	1,234,025
関係会社長期貸付金	490,000	356,160
出資金	510	510
繰延税金資産	4,994	532
その他	640	284
投資その他の資産合計	1,760,577	1,613,897
固定資産合計	1,803,085	1,641,466
資産合計	2,425,389	2,463,811



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	42,988	※1 25,828
リース債務	—	307
未払費用	370	340
未払法人税等	5,241	—
預り金	2,192	2,372
賞与引当金	2,160	1,650
流動負債合計	52,952	30,498
固定負債		
リース債務	—	845
退職給付引当金	4,648	4,879
固定負債合計	4,648	5,724
負債合計	57,600	36,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金		
資本準備金	1,591,242	1,591,242
資本剰余金合計	1,591,242	1,591,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	137,853	251,097
利益剰余金合計	137,853	251,097
自己株式	△114,423	△174,508
株主資本合計	2,374,428	2,427,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,640	—
評価・換算差額等合計	△6,640	—
純資産合計	2,367,788	2,427,587
負債純資産合計	2,425,389	2,463,811



(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	※1 430,127	※1 518,000
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 321,420	※1, ※2, ※3 313,982
営業費用合計	321,420	313,982
営業利益	108,706	204,018
営業外収益		
受取利息	※1 4,828	※1 5,332
受取配当金	130	368
固定資産賃貸料	—	※1 1,200
開発助成金	1,238	—
助成金収入	—	1,161
その他	652	1,521
営業外収益合計	6,849	9,584
営業外費用		
支払手数料	13	632
営業外費用合計	13	632
経常利益	115,543	212,970
特別損失		
投資有価証券評価損	—	19,217
過年度租税公課	2,916	—
特別損失合計	2,916	19,217
税引前当期純利益	112,627	193,752
法人税、住民税及び事業税	19,582	15,001
法人税等調整額	△44	956
法人税等合計	19,538	15,957
当期純利益	93,088	177,795



(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	759,755	759,755
当期末残高	759,755	759,755
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,591,242	1,591,242
当期末残高	1,591,242	1,591,242
資本剰余金合計		
前期末残高	1,591,242	1,591,242
当期末残高	1,591,242	1,591,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	99,370	137,853
当期変動額		
剰余金の配当	△52,997	△60,571
当期純利益	93,088	177,795
自己株式の処分	△1,607	△3,752
自己株式の消却	—	△227
当期変動額合計	38,483	113,244
当期末残高	137,853	251,097
利益剰余金合計		
前期末残高	99,370	137,853
当期変動額		
剰余金の配当	△52,997	△60,571
当期純利益	93,088	177,795
自己株式の処分	△1,607	△3,752
自己株式の消却	—	△227
当期変動額合計	38,483	113,244
当期末残高	137,853	251,097
自己株式		
前期末残高	△115,773	△114,423
当期変動額		
自己株式の取得	△1,146	△66,910
自己株式の処分	2,497	6,597
自己株式の消却	—	227
当期変動額合計	1,350	△60,085
当期末残高	△114,423	△174,508



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,334,594	2,374,428
当期変動額		
剰余金の配当	△52,997	△60,571
当期純利益	93,088	177,795
自己株式の取得	△1,146	△66,910
自己株式の処分	889	2,845
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	39,833	53,159
当期末残高	2,374,428	2,427,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,578	△6,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,061	6,640
当期変動額合計	△5,061	6,640
当期末残高	△6,640	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,578	△6,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,061	6,640
当期変動額合計	△5,061	6,640
当期末残高	△6,640	—
純資産合計		
前期末残高	2,333,016	2,367,788
当期変動額		
剰余金の配当	△52,997	△60,571
当期純利益	93,088	177,795
自己株式の取得	△1,146	△66,910
自己株式の処分	889	2,845
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,061	6,640
当期変動額合計	34,772	59,799
当期末残高	2,367,788	2,427,587



(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>												
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満 の少額減価償却資産については、3年間 均等償却によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法律 第6号) 及び(法人税法施行令の一部を 改正する政令 平成19年3月30日 政令第 83号))に伴い、当事業年度から、平成19 年4月1日以降に取得したものについて は、改正後の法人税法に基づく方法に変 更しております。 これによる損益に与える影響は軽微で あります。 なお、上記方針への変更につきましては は、会計システムの対応が不十分であっ たため、当中間会計期間は従来の方法に よっており、中間・年間の首尾一貫性を 欠くこととなりました。 これによる損益に与える影響は軽微で あります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以 前に取得したものについては、償却可能 限度額まで償却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方法によっておりま す。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽 微であります。</p>	建物	15年	機械及び装置	9年	工具、器具及び備品	5年	<p>(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満 の少額減価償却資産については、3年間 均等償却によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正((所得税法等の一部を 改正する法律 平成20年4月30日 法律 第23号))による法定耐用年数及び資産区 分の変更に伴い、当事業年度より、機械 及び装置の一部について耐用年数を延長 しております。 これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、従来の方法によっ た場合に比べて159千円増加しておりま す。 (ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 をゼロとして算定する方法によっており ます。</p>	建物	15年	機械及び装置	10年	工具、器具及び備品	5年
建物	15年													
機械及び装置	9年													
工具、器具及び備品	5年													
建物	15年													
機械及び装置	10年													
工具、器具及び備品	5年													



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 引当金の計上 基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>



(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に1,098千円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「開発助成金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「助成金収入」として掲記することにしました。</p>



(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1	※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業未収入金 80,000千円 その他流動資産(未収入金) 4,336 〃 未払金 9,238 〃
※2 有形固定資産の減価償却累計額 20,191千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 36,068千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業収益 428,627千円 販売費及び一般管理費 111,085 〃 受取利息 2,590 〃	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業収益 518,000千円 販売費及び一般管理費 112,130 〃 受取利息 3,933 〃 固定資産賃貸料 1,200 〃
※2 販売費及び一般管理費の主なもの 研究開発費 120,899千円 役員報酬 65,140 〃 給料手当 26,695 〃 支払報酬 23,995 〃 賞与引当金繰入額 2,160 〃 退職給付費用 166 〃 減価償却費 10,048 〃	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 研究開発費 106,761千円 役員報酬 60,120 〃 給料手当 28,414 〃 支払報酬 26,440 〃 賞与引当金繰入額 1,650 〃 退職給付費用 352 〃 減価償却費 17,103 〃
※3 営業費用に含まれる研究開発費は、120,899千円 であります。	※3 営業費用に含まれる研究開発費は、106,761千円 であります。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	463.64	9.50	10.00	463.14

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 9.50株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の交付による減少 10.00株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	463.14	529.78	32.92	960.00

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 529.00株

端株の買取りによる増加 0.78株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の交付による減少 32.00株

自己株式の消却による減少 0.92株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、複写機等の事務用機器(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,179千円 1年超 2,064 〃 合計 3,243千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,179千円 1年超 884 〃 合計 2,064千円



(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">878 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,652 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,637 千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">438 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,555 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,994 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,631 千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	878 千円	未払事業税	1,652 "	その他	105 "	計	2,637 千円	退職給付引当金	438 千円	その他の有価証券評価差額金	4,555 "	計	4,994 千円	繰延税金資産合計	7,631 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">671 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">840 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">75 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,587 千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">532 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,120 千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	671 千円	未払事業税	840 "	その他	75 "	計	1,587 千円	退職給付引当金	532 千円	計	532 千円	繰延税金資産合計	2,120 千円
賞与引当金	878 千円																														
未払事業税	1,652 "																														
その他	105 "																														
計	2,637 千円																														
退職給付引当金	438 千円																														
その他の有価証券評価差額金	4,555 "																														
計	4,994 千円																														
繰延税金資産合計	7,631 千円																														
賞与引当金	671 千円																														
未払事業税	840 "																														
その他	75 "																														
計	1,587 千円																														
退職給付引当金	532 千円																														
計	532 千円																														
繰延税金資産合計	2,120 千円																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.8 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">△24.7 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.3 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7 %	交際費等損金不算入額	0.8 "	受取配当金等益金不算入額	△24.7 "	住民税均等割等	0.8 "	その他	△0.3 "	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	17.3 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.3 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">△33.2 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.2 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7 %	交際費等損金不算入額	0.3 "	受取配当金等益金不算入額	△33.2 "	住民税均等割等	0.5 "	その他	0.0 "	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	8.2 %						
法定実効税率 (調整)	40.7 %																														
交際費等損金不算入額	0.8 "																														
受取配当金等益金不算入額	△24.7 "																														
住民税均等割等	0.8 "																														
その他	△0.3 "																														
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	17.3 %																														
法定実効税率 (調整)	40.7 %																														
交際費等損金不算入額	0.3 "																														
受取配当金等益金不算入額	△33.2 "																														
住民税均等割等	0.5 "																														
その他	0.0 "																														
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	8.2 %																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	156,364円18銭	165,762円24銭
1株当たり当期純利益	6,145円13銭	11,831円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6,053円89銭	11,750円37銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,367,788	2,427,587
普通株式に係る純資産額(千円)	2,367,788	2,427,587
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	15,605.92	15,605.00
普通株式の自己株式数(株)	463.14	960.00
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	15,142.78	14,645.00

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	93,088	177,795
普通株式に係る当期純利益(千円)	93,088	177,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,148.39	15,027.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	228.31	103.40
普通株式増加数(株)	228.31	103.40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。